

ASEAN 月間企業動向レポート 2014年4月号

「イオンモールプノンペン」の開店で初進出が大幅増。

コンサルティングと調査の(株)プロGRESS・アンド・パートナーズ(本社東京)は、日系企業の動向情報をデータファイルで提供する経済レポート『経済 Release Watch@ASEAN 版』(<http://www.progressap.com/economy/>)を発行する際に収集した日次データの集計をもとに、2014年4月度の日系企業のASEAN 諸国への設立・進出・提携活動集計報告のサマリーをリリースした*1。

調査項目

2014年4月(2014/03/31~2014/05/02間の集計)のASEAN 各国への日系企業動向(ASEAN 企業動向として収集した事案871件)より、「法人の設立」、「現地への進出」、「現地企業との提携」*2に関する件数を独自に集計した。

該当国

東南アジア9ヶ国(ブルネイは除く)。

集計結果

2014年4月度の1ヶ月間を対象とした、弊社の独自調査による集計の結果、日系企業の「法人設立」「進出」「提携」と判断できる活動の合計が、ASEAN 9ヶ国合計で135件と前月3月との比較で34%増と企業活動は活発であった。

今回の特徴としては、6月末にカンボジアのプノンペンで開業する「イオンモール」への出店により、多くの日系企業が同国に初進出をおこなうことが挙げられる。同国最大規模といわれるショッピングセンターには日系49店舗が出店し、その多くがカンボジア初進出となる。オープンセレモニーには同国首相のフン・セン氏も出席予定と地元でも大きく取り上げられている。

集計対象を国別で分類すると、タイが36件で引き続きトップ(以下、カンボジア28件、ベトナム23件、インドネシア17件、ミャンマー11件、シンガポールとマレーシアが各8件、フィリピンが3件、ラオスが1件)となった。1位だったタイは、「法人設立」が2位、「現地への進出」がトップと日系企業の動向において域内での安定的な地位を保っている。

業種での分類では、3月同様多岐に渡るが、域内での小売業とサービス業の設立案件が全体の30%と目立った結果となり、「イオンモールプノンペン」関連の動向が大きく数字を積み上げた。

域内の自動車業界動向では、4月の主要6カ国の新車販売台数が前年同月比13%減と10ヵ月連続でのマイナスとなった。主要市場タイが同45%減と大きく落ち込み、他の5カ国が軒並み増加したもののタイの減少分を吸収できなかった。主なトピックスとしては、いすゞが新興国向けトラックの開発拠点をバンコクに立ち上げたことや、トヨタ系3社(トヨタ自動車、デンソー、豊田通商)がアフター市場における修理・点検事業をインドネシア・タイなどASEAN 域内に広げる計画などが挙げられる。

話題となったタイの第二期エコカー減税の申請では、最終的に自動車メーカー10社が名乗りをあげ、フォルクスワーゲンやフォードモーターなどの欧米車も参画を表明した。東南アジアの日本車シェアが8割とも言われる中、その中核拠点のタイで欧米勢との小型車販売競争が繰り広げられるのか今後の動向が注目される。

また、ベトナムの自動車市場では高級車の販売好調が話題となっている。アウディは前年の販売実績が目標の130%となり、メルセデスの販売台数が前年比65%増であったことから、富裕層の高級車嗜好が広がっていると報じられている。

図1 各国別日系企業動向

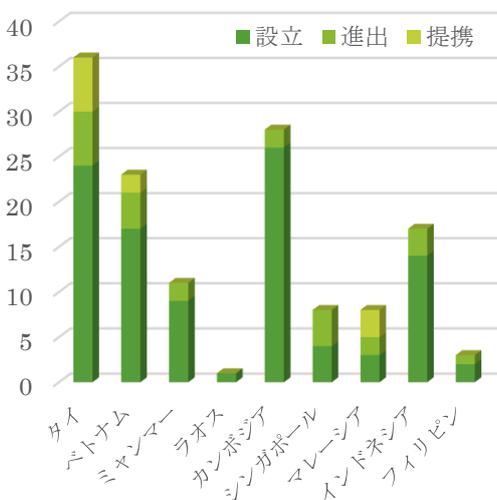
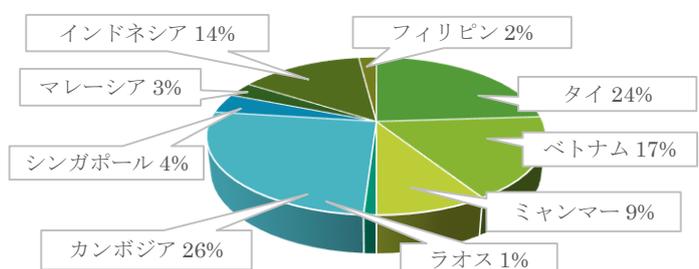


図2 各国別設立件数比率



※1 弊社の提供商品「経済 ReleaseWatch」を月次で集計・再構成した内容。
 ※2 当該事案発生日ではなく、情報を入手した日をもとに掲載。
 「設立」対象国に対し、新規に法人・駐在員事務所等を開設した件数。
 「進出」『設立』以外で、対象国に対し販売・開発・製造等の新たな活動をおこなった件数。
 「提携」現地企業と業務提携等をおこなった件数。

【本件に関するお問合せ先】 (株)プロGRESS アンド パートナーズ
 URL: <http://www.progressap.com> Email: release@progressap.com